

第73回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

木村工機株式会社

「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kimukoh.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	470,000	363,000	48,465	411,465	117,500	1,700,000	1,133,942	2,951,442
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	274,896	274,896		274,896				
剰 余 金 の 配 当							△71,180	△71,180
自己株式の処分			11,289	11,289				
別途積立金の積立						950,000	△950,000	-
当 期 純 利 益							1,286,756	1,286,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	274,896	274,896	11,289	286,185	-	950,000	265,576	1,215,576
当 期 末 残 高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	1,399,518	4,167,018

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△8,659	3,824,248	3,405	3,405	3,827,654
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行		549,792			549,792
剰 余 金 の 配 当		△71,180			△71,180
自己株式の処分	3,674	14,964			14,964
別途積立金の積立		-			-
当 期 純 利 益		1,286,756			1,286,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,700	△3,700	△3,700
当 期 変 動 額 合 計	3,674	1,780,332	△3,700	△3,700	1,776,631
当 期 末 残 高	△4,984	5,604,580	△294	△294	5,604,286

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・・・・・・・・個別法

原材料・・・・・・・・移動平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金・・・販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

社債発行費・・・社債の償還期限にわたり均等償却しております。

株式交付費・・・支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,515,874千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対する債務

建 物 855,034千円

土 地 1,489,503千円

計 2,344,538千円

上記に対する債務

短期借入金 575,000千円

一年内返済予定の長期借入金 51,242千円

長期借入金 88,350千円

計 714,592千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,600,000	249,000	—	3,849,000
自己株式 普通株式	41,000	—	17,400	23,600

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、公募により、249,000株の募集株式の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の処分17,400株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	71,180	20	2019年3月31日	2019年6月24日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,635	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月24日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

主に、空調機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握するなどの方法により管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,239,764	1,239,764	—
②受取手形	1,301,250	1,301,250	—
③電子記録債権	575,206	575,206	—
④売掛金	2,342,439	2,342,439	—
⑤投資有価証券	21,978	21,978	—
資産計	5,480,639	5,480,639	—
①支払手形	66,192	66,192	—
②電子記録債務	923,636	923,636	—
③買掛金	472,450	472,450	—
④短期借入金	685,000	685,000	—
⑤長期借入金	281,962	281,185	△776
負債計	2,429,241	2,428,465	△776

（※）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

① 支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

・非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、未払事業税などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,465円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益 359円36銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり新工場を建設するための固定資産（土地）の取得について決議し、2020年4月24日に売買契約を締結しております。

(1)取得の理由

当社の業容拡大に伴い生産能力の拡大を図るため。

(2)取得資産の内容、取得時期

①所在地 大阪府東大阪市高井田他

②資産の内容 土地

③敷地面積 5,456.56㎡

④取得価額 1,139,000千円

⑤物件引渡日 2020年6月（予定）

(3)取得資金

自己資金及び金融機関からの借入金を行う予定です。

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産取得による2021年3月期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。